



皆さんからいただいたご意見 できることから市政に反映させていただきます

ふるさと納税

Q ふるさと納税の昨年度（平成27年度）の寄付受け入れ実績が174件で253万円とは、あまりにも少ないと思われる。もっとPR活動をするべきではないか。

A 今年度からクレジットカード決済を導入し手続きの簡素化を図った他、協力事業者を追加し記念品の大幅な拡充を行っております。

こうした取り組みにより、寄付受け入れ額は平成29年2月末時点で1千467件、3千392万5千円に増加しております。

今後、さらなる寄付の受け入れに向け、魅力的な記念品の充実や積極的なPR活動に努めてまいります。

防災資機材などの購入補助

Q 自治会では、会長を中心に安心安全のため防災対策に力を入れている。それぞれの活動をするためには用具が必要となるが、自治会の負担では予算的に厳しい。市から補助があるところからの活動に力が入ると思う。

A 各自治会の自主防災組織に対して、組織の育成・強化を図る目的で、防災資機材の購入に対しての補助を1回に限り行っております。補助額は、組織の世帯数や購入価格の違いがあります



市長と共に行田について考える

平成28年度

市政懇談会

を開催しました

本市では、「市民が主役のまちづくり」を進めるため、工藤市長および市職員が地域へ出向き、皆さんが口頃から感じている市政への意見や提言、また、地域で抱えている課題などを幅広くお聴きする「市政懇談会」を開催しています。

平成28年度は各地区を中心に16回開催。延べ491人の参加があり、活発な意見交換が行われました。参加者から、まちづくりやこれからの行田のあり方に関し、さまざまな意見が寄せられましたので、意見の一部を紹介します（抜粋・要約）。

小学校の再編成

Q 人口減少が進む中、小規模校同士が統合したとしても、数年後には同様の問題が生じることが予想される。

そのため、複数の学校をまとめ再編成するべきではないか。ある程度の人数にし、その中で切磋琢磨して学校生活を送る方が子供たちにとって良いと思う。

A 今後人口減少が進む中で現状の学校数のまま運営していくことは難しいと思われま。こうしたことから市内全体の学校の通学区域を見直すことも構想の一つとして考えられます。現在教育委員会においてどのような方法がよいか検討を進めております。子供たちのことを考えるとある程度の人数の中で切磋琢磨して成長していくことが学校の在り方であると思えます。今後とも、小学校だけではなく中学校

校も含め、子供たちのことを最優先に考えてまいります。この中で、適正な学校数について市全体で検討してまいります。

「道の駅」の整備

Q 「道の駅」の整備について、検討委員会を立ち上げ会合を行ったとのことであるが、進捗状況を報告してほしい。

A 産業交流拠点として「道の駅」の機能を含みながら、さまざまな人がそこに集い、多様な産業が有機的に連携・交流する拠点として整備しようとして検討を進めており、外部の委員も交えて検討委員会を開催いたしました。平成28年度は基本計画を策定するための計画内容の調整をしており、またより次第、市民の皆さんから意見をいただき、それを踏まえて基本計画としてまとめまいります。

参加状況

開催日	対象	場所	参加者(人)
平成28年5月24日(火)	忍地区	忍・行田公民館	43
平成28年6月29日(水)	行田地区	商工センター	25
平成28年7月14日(木)	持田地区	持田公民館	40
平成28年7月29日(金)	佐間地区	佐間公民館	29
平成28年8月2日(火)	星河地区	星河公民館	34
平成28年8月23日(火)	長野地区	長野公民館	36
平成28年9月15日(水)	荒木地区	荒木公民館	41
平成28年9月30日(金)	行田市PTA連合会	産業文化会館会議室	22
平成28年10月11日(火)	須加地区	須加公民館	25
平成28年10月25日(火)	北河原地区	北河原公民館	31
平成28年11月8日(火)	埼玉地区	埼玉公民館	33
平成28年11月24日(水)	星宮地区	星宮公民館	22
平成28年12月13日(火)	太井地区	太井公民館	30
平成28年12月20日(火)	下忍地区	下忍公民館	17
平成29年1月13日(金)	太田地区	太田公民館	31
平成29年1月26日(水)	南河原地区	南河原公民館	32
合計			491

うなケースで受けられる福祉サービスはどのようなものがあるのか。

A 地域の見守りについては民生委員をはじめ多くの方々にご協力をいただいております。

また、ひとり暮らしの高齢者世帯へは、安否確認のための乳酸飲料サービス、緊急通報装置の設置の福祉サービスがあります。いただいたご意見のような事例は日本各地で起きていると思われる。今後も乳酸飲料サービスなどさまざまな福祉サービスでフォローしてまいります。

▼問い合わせ 広報広聴課広報広聴担当 (内線3108)

高齢者世帯への対応

Q 隣の家にいったとき、その家の住人が倒れていたため、救急車を呼んで対応した。この世帯は高齢者夫婦世帯であるが、妻が入院中だったことから夫がひとり暮らしの状態であった。このよ

※平成29年度から新たな補助制度が始まりました。詳細は13ページを参照ください。

が、上限を10万円としております。この制度は導入後10年を経過しているため、さらなる組織の強化を図るための新たな補助制度を検討しているところです。